



IFW

PATENT
ATTORNEY DOCKET: 46884-5314

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Application of:)	
)	
Takayoshi HONMA et al.)	Confirmation No.: 1802
)	
Application No.: 10/506,508)	Group Art Unit: 2814
)	
Filed: September 3, 2004)	Examiner: John C. Ingham
)	
For: SEMICONDUCTOR LIGHT EMITTING)	
DEVICE AND PLANT CULTIVATING)	
SYSTEM)	

Commissioner for Patents
U.S. Patent and Trademark Office
Customer Window
Alexandria, VA 22314

Sir:

SUBMISSION OF OFFICE ACTION

Applicants bring to the attention of the Examiner the attached document.

Attached is an Office Action issued by the Japan Patent Office on July 25, 2006 in a related application. Applicants respectfully request that the Examiner consider the Office Action as it relates to the above-identified application.

Applicants have highlighted the documents cited in the Office Action for the Examiner's attention. Further, because the three documents listed in the Office Action were filed in the instant application in an Information Disclosure Statement on March 9, 2005, along with the International Search Report dated June 24, 2003 also citing the documents, these three documents are not attached hereto.

This submission does not represent that a search has been made or that no better art exists and does not constitute an admission that the listed document is material or constitute "prior art." If it should be determined that the listed document does not constitute "prior art" under United States law, Applicants reserve the right to present to the office the relevant facts and law regarding the appropriate status of such document.

Applicants further reserve the right to take appropriate action to establish the patentability of the disclosed invention over the listed documents, should one or more of the documents be applied against the claims of the present application.

EXCEPT for issue fees payable under 37 C.F.R. § 1.18, the Commissioner is hereby authorized by this paper to charge any additional fees during the entire pendency of this application including fees due under 37 C.F.R. § 1.16 and 1.17 which may be required, including any required extension of time fees, or credit any overpayment to Deposit Account No. 50-0573. This paragraph is intended to be a **CONSTRUCTIVE PETITION FOR EXTENSION OF TIME** in accordance with 37 C.F.R. § 1.136(a)(3).

Respectfully submitted,

DRINKER, BIDDLE & REATH LLP

Dated: August 28, 2006

By: 

John G. Smith

Registration No. 33,818

Customer No. 55694

DRINKER, BIDDLE & REATH LLP

1500 K Street, N.W., Suite 1100

Washington, D.C. 20005-1209

Tel: (202) 842-8800

Fax: (202) 842-8465

拒絶理由通知書

特許出願の番号 特願2002-060854
起案日 平成18年 7月14日
特許庁審査官 近藤 幸浩 3912 2K00
特許出願人代理人 長谷川 芳樹(外 2名) 様
適用条文 第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の記事に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

・請求項1、4

・引用文献1、2

引用文献1には、複数の半導体レーザを直列に接続し、各半導体レーザの冷却水路を並列接続した固体レーザ励起用の半導体レーザ装置が記載されている(段落0002、図4参照)。また、引用文献2には、導入パイプ7(本願の導電性部位に相当)と電食棒3(本願の導電部材に相当)を電線4で接続した構造が記載されている。

引用文献1と引用文献2は共に半導体装置を水冷するという点で共通し、また引用文献2の第10ページ第5～6行にも記載されているように、引用文献2に記載された構造を引用文献1に記載の半導体レーザ装置に適用し、本願の請求項1及び4に係る発明とすることは当業者が容易に想到し得ることである。

・請求項2

引用文献1、2

冷却水路の導電性部位の断面積を、筒形導電部材の断面積より小さくすることは、必要に応じて適宜決定し得る設計的事項にすぎない。

・請求項5

引用文献1-3

引用文献3には、複数の半導体レーザを用いた植物栽培装置が示されている(図1、段落0011～0014参照)。引用文献1と引用文献3は、ともに複数の半導体レーザを用いるという点で共通しているから、引用文献1及び2に記載の半導体レーザ装置を引用文献3に記載の植物栽培装置に適用し、本願の請求項5に係る発明とすることは当業者が容易に想到し得ることである。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開2002-26434号公報
2. 実願昭53-127157号(実開昭55-43392号)のマイクロフィルム
3. 特開平11-196671号公報

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第1号に規定する要件を満たしていない。

記

請求項1-5に記載の「入水側端部」、「出水側端部」及び「冷却水路の導電性部位」とはどの部位を指すのか、発明の詳細な説明において説明されていない。

7/29小野

18.7.27

材」と記載されているが、図3及び図4からは、冷却水通路の導電性部位と導電部材がどのように電氣的に接続されているのか不明である。図3によれば導電部材2と電極26が電氣的に接続されていることはわかるが、電極26と冷却水通路の導電性部位がどのように電氣的に接続されているのか、発明の詳細な説明にも説明されていない。

よって、請求項1-5に係る発明は、発明の詳細な説明に記載したものでない。

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

請求項1に記載の「前記冷却水通路の入水側端部または出水側端部から所定距離だけ前記導水配管の上流方向または下流方向に離れて」とは、冷却水通路の入水側端部から上流方向、出水側端部から下流方向に離れての意味なのか、入水側端部から上流方向または下流方向に、出水側端部から上流方向または下流方向に離れての意味なのか明確でない。

また、請求項3に記載の「入水側端部」及び「出水側端部」は、請求項1に記載の「入水側端部」及び「出水側端部」と同一のものかどうか明確でない。同一のものであるとした場合、請求項1では導電部材は入水側端部または出水側端部から所定距離だけ離れて設けられているのに対し、請求項3では導電部材は入水側端部または出水側端部に取り付けられており、請求項3は請求項1を引用していることから、記載内容に矛盾が生じることになる。

よって、請求項1-5に係る発明は明確でない。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC H01S5/024, A01G7/00, H01L23/46

・先行技術文献

特開平10-335727号公報

実願昭55-77813号（実開昭57-2667号）のマイクロフィルム

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第一部光デバイス 角地雅信

TEL. 03(3581)1101 内線3253

FAX. 03(3580)6903